

親衛隊は、国軍に任せられない政略目的の実施（たとえば、ユダヤ人虐殺）を担当した。こうした体制への疑問から、国軍将校を中心に、ヒトラー総統の暗殺が何回か試みられている。

*

ソ連の軍隊は赤軍、すなわち革命のための軍隊だから、政略を優先させることを「共産党への忠誠」のかたちで強く求められる。もつと言えば、軍隊は、反革命に走らないよう、厳重に監視されている。

ソ連軍の特徴は、軍（軍事）と党（政治）が一体になっていることである。ソ連でもつとも信頼できる組織は、共産党である。それに比べると、軍隊は信頼できない。実際、共産党の支配を覆す可能性のあるのは、軍隊以外にない。そこで軍隊を、共産党の監視下に置く。具体的には、どのレベルの司令官にも共産党の政治委員を配置し、政治委員の副署がないと命令が効力を持たないことにした。こうしておけば、クーデターは基本的に防げる。実際、赤軍の反共産党クーデターは、歴史上一度も起きていない。

中国の人民解放軍も、ソ連の赤軍にならって、同じ仕組みを採用している。司令官は政治委員とペアになって、指揮をとる。人民解放軍は中国共産党の、革命のための軍隊なのである。中国共産党のみならず、実は国民党も同じである。国民党も、革命のための軍隊だからだ。

軍と党が一体になったシステムは、シベリアン・コントロールの

ある。軍部は政府から切り離され、国家内国家と言ってよい状態となった。のみならず、制度の欠陥（たとえば、陸海軍大臣現役制）に乗じて、軍部は大きな政治力を発揮した。参謀たちは、政略に従う代わりに謀略に走り、数々の事件をひき起こしては軍隊を出勤させ、既成事実を積み重ねた。満州事変、日華事変、大東亜戦争と続く一連の戦争は、責任ある政略に立った意思決定にもとづくものでなく、行きあたりばったりの戦線拡大であった。政略がなければ、戦争を終わらせることができない。日本軍がほぼ壊滅して、やっと無条件降伏する結果になったのは当然であろう。

日本の軍隊は、政略を欠き合理性を欠いているので、どのように行動するか予測できないという特徴がある。アメリカが対日戦争を不可避と考えたのは、中国侵略そのものもさることながら、この予測不可能性のためではないだろうか。

この関連で、北朝鮮の軍隊が「統帥権」の独立とよく似た構造を持つている点が気にかかる。

*

このように考えてくると、二〇世紀は、発展をとげた工業経済を擁する近代国家のさまざまな政略・戦略が、異なった種類の軍事システムのかたちで対立し、衝突しあう歴史だったと見えてくる。

この結果は、古典近代のモデルにもつとも忠実な英米のシステム（シベリアン・コントロールのシステム）が生き残り、それ以外のシステムは敗れ去った。なぜならば、二〇世紀の巨大戦争は、国家を

目的である政略の優位を、より強化したかたちになっている。ただ困るのは、このシステムが民主主義と両立しないことである。軍隊の各レベルに政党の政治委員を派遣するためには、その政党が唯一のもの、すなわち独裁政党でなければならぬ。独裁政党は、反対党と政略を論争することができず、党内の権力交替を制度化することもできない。市場経済とも民主主義とも折り合いの悪い、長期的にみて非効率なイデオロギー政党であるしかない。ソ連が冷戦の果てに解体し、中国が改革開放に踏み切らざるをえなかったのは、こういう背景による。

*

日本軍は、これらのどれとも違う独特な構造をもっていた。まず、大日本帝国憲法のもとで、陸・海軍の軍令は、政府・議会のコントロールを受けない独立の系統をなしていた。これを「統帥権」の独立という。形式上それは、大元帥である天皇のものだったが、実質的には陸軍参謀本部、海軍軍令部に帰属していた。シベリアン・コントロールはおろか、政略と戦略をすり合わせることもできない、近代軍としては異様なシステムである。

加えて、陸軍と海軍を統合する戦略もなかった。大本営は、参謀本部と軍令部の単なる合議機関にすぎず、実体がなかった。日露戦争のあと、陸軍の仮想敵国はソ連であるのに対し、海軍の仮想敵国はアメリカであり、両者の調整がはかられることもなかった。

この結果が、政略なき戦略の暴走であり、戦術優位の戦略選択で

げての総力戦であり、政治システムとしての民主主義、経済システムとしての自由主義市場経済が、もつともよく国民の積極性を導き出し、科学技術の進歩と経済の活力を生み出すことができるから、そして、それにもつとも適合するのは、国益↓政略↓戦略の回路を明確にそなえたシベリアン・コントロールのシステムだったからである。しかも、このシステムは相対的に透明だったため、国際的な信頼を勝ち取ることができた。

二一世紀は二〇世紀と異なり、政略や戦略の前提だった国益が、国際化・情報化の進展によって、相互にますます連関し、分離しにくくなっていくだろうと予想される。国益のかたちが変わるなら、政略や戦略も変容せざるをえない。世界はいま、その変化のただなかにある。

日本だけが、その変化から取り残されかけている。日本は、敗戦の結果、軍隊を解体され、軍隊の保有を禁じられた。しかし戦前からの官僚機構は温存され、その権限は大きい。この結果、国益（世論）↓政略↓戦略↓戦術のヒエラルキーがいまも確立していない。

九〇年代に入って日本経済が失速したのも、国際化・情報化の進展にみあった新たな政略が策定できないでいるからだ。

世論が政略を策定するという、民主主義の原則にたち帰ること。それをなしとげるまで、日本は戦前のシステムからの脱却を果たすことができないのである。

（はしづめ・だいさぶろう 東京工業大学大学院社会理工学研究科教授／社会学